

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産：定額法を採用している。

無形固定資産：定額法を採用している。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当する事項はない。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
指定正味財産	0			
定期預金	0	16,625,837	0	16,625,837
小 計	0	16,625,837	0	16,625,837
合 計	0	16,625,837	0	16,625,837

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に 対応する額)
指定正味財産				
定期預金	16,625,837	16,625,837		
小 計	16,625,837	16,625,837	0	0
合 計	16,625,837	16,625,837	0	0

6. 担保に供している資産

該当する事項はない。

7. 固定資産の取得価額、原価焼却累計及び当期末残高

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	459,216	434,316	24,900
什器備品	220,428	78,067	142,361
有形固定資産計	679,644	512,383	167,261
ソフトウェア	390,000	188,500	201,500
無形固定資産計	390,000	188,500	201,500
合 計	1,069,644	700,883	368,761

8. 保証債務等の偶発債務

該当する事項はない。

9. 関連当事者との取引の内容

なし